

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月14日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東  
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 熊澤 陽一 (TEL) 042-732-1000  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,580	△12.6	2,095	△12.6	2,274	△8.9	5,256	23.1
2023年3月期	14,390	46.9	2,396	24.4	2,495	23.7	4,270	186.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	853.67	—	24.1	8.2	16.7
2023年3月期	694.01	—	21.7	9.5	16.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17百万円 2023年3月期 13百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,503	22,780	82.8	3,699.08
2023年3月期	27,951	20,874	74.7	3,391.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,780百万円 2023年3月期 20,874百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△2,354	3,937	△1,537	6,738
2023年3月期	454	3,306	△565	6,693

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	46.00	—	199.00	245.00	1,508	35.3	7.7
2024年3月期	—	51.00	—	266.00	317.00	1,952	37.1	8.9
2025年3月期(予想)	—	39.00	—	55.00	94.00		35.1	

## 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△6.3	870	△25.6	940	△25.8	680	△26.1	110.44
通期	13,300	5.7	2,190	4.5	2,285	0.5	1,650	△68.6	267.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,417,842 株	2023年3月期	7,417,842 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,259,498 株	2023年3月期	1,262,591 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,157,347 株	2023年3月期	6,153,492 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2～5ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は一部に足踏みがみられるものの緩やかに回復しております。一方で世界経済では、地政学的なリスクの増大、金融引締めや物価上昇などが景気の下押しリスクとなり、先行きが不透明な状況となっております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、設備投資需要については、足元では底打ちから回復の兆しも見られませんが、部材等の在庫調整は続いており、発注までの需給ギャップの解消には、なお時間を要する状況となっております。

このような経営環境のもと、当社では、引続き中長期での需要の増加に備えた必要な先行投資を行いつつ、お客様の装置の付加価値向上に資する製品の提供に努めてまいりました。一部で在庫調整が生じ次期にずれ込んだことから、当事業年度の売上高は減少いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は12,580百万円（前期比12.6%減）、営業利益は2,095百万円（前期比12.6%減）、経常利益は2,274百万円（前期比8.9%減）、政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため、前事業年度と同様に投資有価証券の一部を売却したことによる、投資有価証券売却益の計上により、当期純利益は5,256百万円（前期比23.1%増）となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当事業年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。部材入手難の解消が進み、受注残の製品が完成、納品されましたが、一部で在庫調整が生じ、次期にずれ込んだことにより、全般的な産業用装置における設備投資は、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は8,108百万円（前期比18.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,444百万円（前期比2.1%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。部材の供給難の解消が進み、受注残の製品の完成、納入が進みましたが、高額部材の価格転嫁分が減少したこと、一部で在庫調整が生じ、次期にずれ込んだことから、出荷全体として想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は6,631百万円（前期比25.7%減）となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の消化が進んだことにより、検査装置関連の増加もあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,026百万円（前期比41.1%増）となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客の増加もあり、ほぼ想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は450百万円（前期比42.8%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。部材入手難の解消が進み、受注残の製品が完成、納入されたことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,471百万円(前期比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1,387百万円(前期比11.6%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および電力関連を中心に想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は644百万円(前期比23.5%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部製品において入手難であった部材の入手が進み、受注残の一部が解消されたことで、全体として想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は1,872百万円(前期比4.1%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、全体として想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は1,820百万円(前期比2.3%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は134百万円(前期比62.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産は27,503百万円(前事業年度末比447百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、現金及び預金が45百万円、商品及び製品が353百万円、原材料及び貯蔵品が846百万円とそれぞれ増加しております。

なお、棚卸資産の増加のうち、原材料及び貯蔵品は、顧客に対する供給責任を果たすため原材料を購入し確保しておりますが、当社に関連深い半導体製造装置市場の設備投資需要の影響により、発注までの需給ギャップが生じており在庫が増加しております。

減少要因として、営業債権の減少となり、売掛金が119百万円、契約資産が40百万円、電子記録債権が36百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、1,060百万円増加し18,843百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、生産拠点である厚木事業所の増築工事が、2023年9月に完了し、工事完了に伴い生産ラインの再構築を行い、設備導入を行ったことによる増加(472百万円)となります。

また、建設仮勘定は、主に、新たに開発拠点を山梨県韮崎市にR&Dセンターとして設置するため建設を行っており、445百万円増加しております。

減少要因として、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により2,433百万円減少しております。

この結果、1,507百万円減少し8,660百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における負債は4,723百万円(前事業年度末比2,352百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形が688百万円、買掛金が466百万円、未払法人税等が286百万円、未払消費税等が127百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、1,544百万円減少し3,474百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が808百万円減少し1,249百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は22,780百万円(前事業年度末比1,905百万円の増加)となりました。増加要因として、その他資本剰余金が12百万円、利益剰余金が3,717百万円それぞれ増加しております。減少要因として、主に、その他有価証券評価差額金が1,825百万円減少しております。

また、当社が目標とする経営指標、自己資本比率(80%以上)は、82.8%(前事業年度末比8.1%の増加)となり、自己資本当期純利益率(9%以上)は、24.08%(前事業年度21.74%)となりました。

なお、自己資本当期純利益率が目標の9%以上を大きく上回っておりますが、これは、投資有価証券売却に伴う影響を受けております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、6,738百万円(前事業年度末比45百万円の増加)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、フリー・キャッシュ・フローは、当事業年度は1,582百万円の増加(前事業年度は3,761百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,354百万円の減少(前事業年度は454百万円の増加)となりました。

主に、投資有価証券売却益の計上、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因が、税引前当期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少といった増加要因を上回ったことによる減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,937百万円の増加(前事業年度は3,306百万円の増加)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入といった増加要因が、固定資産の取得等の減少要因を上回った事による増加となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,537百万円の減少(前事業年度は565百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払による減少となります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が見込まれます。但し、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の急激な変動等の影響により、不透明・不確実な状況が続くことが懸念されます。

当社に関連深い半導体製造装置業界におきましては、海外投資は抑制傾向で、製造装置需要は一部を除いて調整局面が続く、前期に引き続き厳しい環境は続いておりますが、下期以降回復に転じ、中長期的には情報通信技術の用途の拡がり等に伴う半導体需要を背景に半導体製造装置の拡大基調は継続するものと見込んでおります。

当社では、これに備えるため、前期より研究開発に特化した新拠点の建設、優秀な人材確保維持のための新人事制度の導入などを進めてまいりましたが、今後も必要な先行投資を継続して行っております。

また、計測機器関連におきましては、安定供給を行いつつ顧客のニーズを把握し新規設備投資に備えるとともに、産業用制御機器においては、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品全般につきましては、高付加価値製品展開による既存顧客需要の更なる伸長と新製品への経営資源の積極投入と戦略パートナーとの協業により、早期のビジネス化を図ってまいります。

そして、製造面に関しましては、設備の最適化をはかり、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに部材の調達に万全を期すとともに安定生産により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期(2025年3月期)の業績の見通しは、次のとおりです。

個別業績見通し

売上高	13,300百万円	(前期比	5.7%増)
営業利益	2,190百万円	(前期比	4.5%増)
経常利益	2,285百万円	(前期比	0.5%増)
当期純利益	1,650百万円	(前期比	68.6%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであり、また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社として必要と判断した場合、国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討致します。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,993,105	9,038,361
受取手形	139,548	140,565
売掛金	2,257,074	2,137,973
契約資産	102,455	62,417
電子記録債権	266,131	229,451
商品及び製品	654,529	1,008,490
仕掛品	479,524	408,928
原材料及び貯蔵品	4,833,024	5,679,895
前渡金	1,600	1,600
前払費用	29,165	37,910
未収入金	27,177	97,473
その他	37	752
流動資産合計	17,783,372	18,843,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	478,423	877,994
構築物（純額）	385	4,271
機械及び装置（純額）	122,459	172,809
工具、器具及び備品（純額）	25,507	44,164
土地	1,144,307	1,151,701
建設仮勘定	155,156	600,673
有形固定資産合計	1,926,239	2,851,614
無形固定資産		
ソフトウェア	37,527	37,393
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	41,015	40,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,144,205	5,645,205
関係会社株式	0	25,500
前払年金費用	23,975	16,248
会員権	8,472	8,472
差入保証金	23,700	23,595
その他	318	48,504
投資その他の資産合計	8,200,671	5,767,525
固定資産合計	10,167,926	8,660,021
資産合計	27,951,299	27,503,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,385,038	696,626
買掛金	1,279,328	812,519
未払金	62,125	78,856
未払費用	44,278	45,691
未払法人税等	1,619,676	1,332,846
未払消費税等	227,700	100,613
契約負債	2,944	1,951
預り金	11,268	10,147
賞与引当金	319,870	320,157
役員賞与引当金	66,600	74,600
流動負債合計	5,018,830	3,474,010
固定負債		
繰延税金負債	2,055,425	1,247,413
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	2,057,655	1,249,643
負債合計	7,076,486	4,723,653

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	101,027	113,356
資本剰余金合計	2,545,970	2,558,299
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,592,103	15,309,471
利益剰余金合計	11,678,777	15,396,145
自己株式	△907,618	△906,079
株主資本合計	15,671,224	19,402,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,203,588	3,377,727
評価・換算差額等合計	5,203,588	3,377,727
純資産合計	20,874,812	22,780,187
負債純資産合計	27,951,299	27,503,841

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	14,308,207	12,445,917
商品売上高	82,544	134,363
売上高合計	14,390,751	12,580,281
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	515,711	626,785
当期製品製造原価	10,261,567	8,832,952
合計	10,777,278	9,459,737
製品他勘定振替高	511	3,574
製品期末棚卸高	626,785	976,737
製品売上原価	10,149,981	8,479,425
商品売上原価		
商品期首棚卸高	30,788	27,744
当期商品仕入高	14,443	14,050
合計	45,231	41,794
商品期末棚卸高	27,744	31,752
商品売上原価	17,487	10,041
売上原価合計	10,167,469	8,489,466
売上総利益	4,223,281	4,090,814
販売費及び一般管理費	1,826,624	1,995,379
営業利益	2,396,657	2,095,434
<b>営業外収益</b>		
受取利息	88	154
受取配当金	94,112	119,857
受取賃貸料	640	480
助成金収入	1,074	56,498
その他	2,550	1,913
営業外収益合計	98,465	178,904
<b>営業外費用</b>		
為替差損	39	226
支払手数料	73	73
営業外費用合計	112	299
経常利益	2,495,010	2,274,039
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,494,708	5,154,548
特別利益合計	3,494,708	5,154,548
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	77
特別損失合計	0	77
税引前当期純利益	5,989,718	7,428,510
法人税、住民税及び事業税	1,807,251	2,175,040
法人税等調整額	△88,106	△2,873
法人税等合計	1,719,144	2,172,166
当期純利益	4,270,574	5,256,344

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	90,459	2,535,402	86,674	7,887,573	7,974,247
当期変動額							
剰余金の配当						△566,044	△566,044
当期純利益						4,270,574	4,270,574
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,568	10,568			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,568	10,568	—	3,704,529	3,704,529
当期末残高	2,354,094	2,444,942	101,027	2,545,970	86,674	11,592,103	11,678,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△911,168	11,952,575	6,454,319	6,454,319	18,406,895
当期変動額					
剰余金の配当		△566,044			△566,044
当期純利益		4,270,574			4,270,574
自己株式の取得	△331	△331			△331
自己株式の処分	3,881	14,450			14,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,250,731	△1,250,731	△1,250,731
当期変動額合計	3,550	3,718,648	△1,250,731	△1,250,731	2,467,917
当期末残高	△907,618	15,671,224	5,203,588	5,203,588	20,874,812

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	101,027	2,545,970	86,674	11,592,103	11,678,777
当期変動額							
剰余金の配当						△1,538,976	△1,538,976
当期純利益						5,256,344	5,256,344
自己株式の取得							
自己株式の処分			12,329	12,329			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12,329	12,329	—	3,717,368	3,717,368
当期末残高	2,354,094	2,444,942	113,356	2,558,299	86,674	15,309,471	15,396,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,618	15,671,224	5,203,588	5,203,588	20,874,812
当期変動額					
剰余金の配当		△1,538,976			△1,538,976
当期純利益		5,256,344			5,256,344
自己株式の取得	△833	△833			△833
自己株式の処分	2,372	14,701			14,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,825,861	△1,825,861	△1,825,861
当期変動額合計	1,538	3,731,236	△1,825,861	△1,825,861	1,905,374
当期末残高	△906,079	19,402,460	3,377,727	3,377,727	22,780,187

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,989,718	7,428,510
減価償却費	103,136	123,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,146	287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	300	8,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,988	7,727
受取利息及び受取配当金	△94,200	△120,012
助成金収入	△1,074	△56,498
固定資産除却損	0	77
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,494,708	△5,154,548
売上債権の増減額(△は増加)	△683,246	194,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,526,672	△1,130,237
未収入金の増減額(△は増加)	6,843	△60,295
仕入債務の増減額(△は減少)	178,443	△1,157,783
未払金の増減額(△は減少)	5,764	△3,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	243,501	△96,843
未収消費税等の増減額(△は増加)	72,627	—
その他	66,848	△13,342
小計	894,440	△29,599
利息及び配当金の受取額	94,200	119,989
助成金の受取額	1,074	6,498
法人税等の支払額	△535,431	△2,452,022
法人税等の還付額	0	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,284	△2,354,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,300,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△256,886	△1,021,082
無形固定資産の取得による支出	△20,479	△9,305
投資有価証券の取得による支出	—	△145,000
投資有価証券の売却による収入	3,484,588	5,139,202
関係会社株式の取得による支出	—	△25,500
差入保証金の差入による支出	△1,090	△313
その他	744	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,306,877	3,937,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△331	△833
配当金の支払額	△565,470	△1,536,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,801	△1,537,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,195,359	45,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,745	6,693,105
現金及び現金同等物の期末残高	6,693,105	6,738,361

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,968,930	4,421,820	14,390,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	9,968,930	4,421,820	14,390,751
セグメント利益	1,474,767	1,570,121	3,044,888
その他の項目			
減価償却費	62,919	31,066	93,986

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,108,530	4,471,750	12,580,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,108,530	4,471,750	12,580,281
セグメント利益	1,444,371	1,387,974	2,832,345
その他の項目			
減価償却費	68,615	42,344	110,960

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,044,888	2,832,345
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△648,231	△736,910
財務諸表の営業利益	2,396,657	2,095,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	93,986	110,960	9,149	12,937	103,136	123,898

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	8,926,219	726,974	315,736	521,667	1,953,707	1,863,901	82,544	14,390,751

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	6,109,021	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	2,350,512	受託製品

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	6,631,746	1,026,051	450,733	644,054	1,872,713	1,820,619	134,363	12,580,281

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	4,456,955	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	1,788,211	受託製品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

## 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0	25,500
持分法を適用した場合の投資の金額	27,175	72,391
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,171	17,224

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,391円38銭	3,699円08銭
1株当たり当期純利益金額	694円01銭	853円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,270,574	5,256,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,270,574	5,256,344
普通株式の期中平均株式数(株)	6,153,492	6,157,347

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,874,812	22,780,187
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,874,812	22,780,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,155,251	6,158,344

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。